



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年 4月 28日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 宮戸 円一

TEL (03) 5640-7880

取締役会開催日 平成16年 4月 28日

親会社名 株式会社みずほ銀行

親会社における当社の株式保有比率 54.9%

米国会計基準採用の有無

有・**無**

(うち間接保有 12.2%)

16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	48,757	(46.3)	47,146	(48.6)	11,757	()	12,033	()
15年3月期	33,318	(2.8)	31,737	(2.9)	4,543	()	3,931	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
16年3月期	10,345	()	8 39		15.8
15年3月期	7,251	()	5 88		11.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,231,958,095株 15年3月期 1,232,198,425株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 営業収益、純営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	434,224	72,343	16.7	58 72
15年3月期	548,334	58,898	10.7	47 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,231,877,661株 15年3月期 1,232,015,625株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	32,373	4,569	12,529	35,359
15年3月期	505	333	18,429	20,235

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)該当なし 持分法(新規)該当なし
 (除外)該当なし (除外)該当なし

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として、証券業務活動を幅広く展開しております。当社の企業集団は、当社、銀行業を営む親会社、証券業務関連の子会社1社及び関連会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

(株)みずほ銀行

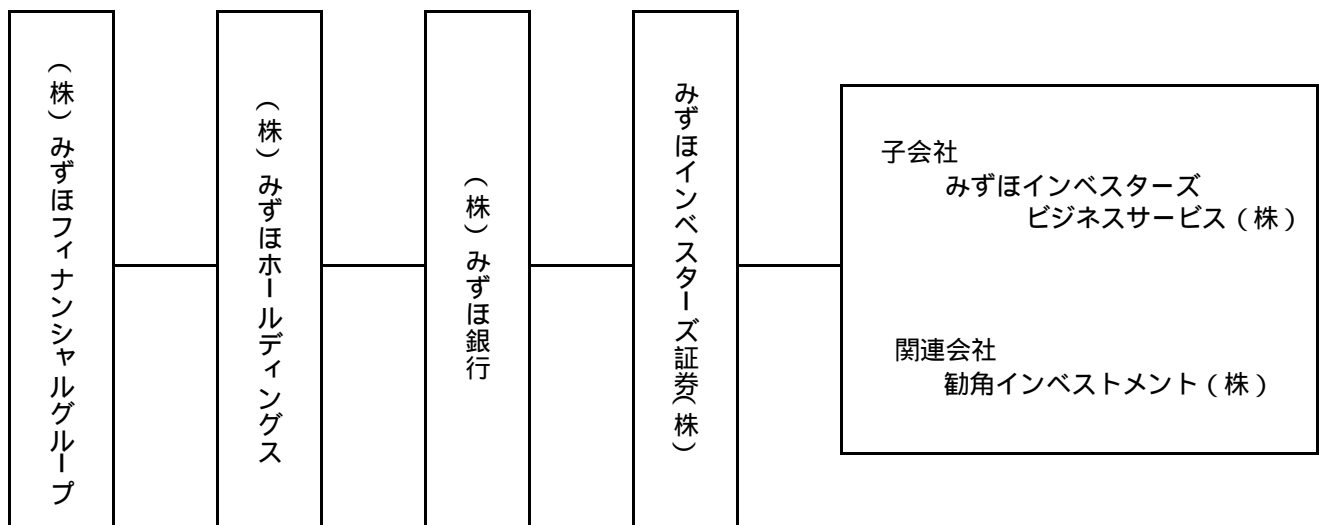
子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

関連会社

勸角インベストメント(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

当社の経営基本方針について

1. 経営の基本方針

当社は、「有価証券市場において質の高い証券サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の確立に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の収益状況及び財務状況を勘案しつつ、可能な限り株主の皆様への利益還元を、配当によって行っていきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

営業基盤の拡大と顧客本位の営業を前提とした収益を積み上げていくことで、可能な限り早期に繰越し損失を解消し、復配を目指してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 収益拡大に向けた営業力の強化

当社は従来より CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）に基づく営業改革を進めてまいりました。今後はこの改革の実効性を高めるため、これまで実践した営業手法等について、取り組み結果の検証・分析を行い、営業活動をより効率的なものにしてまいります。また、コールセンター、インターネット等の非対面チャネルを、対面営業の補完機能として強化していくことにより、お客さまの利便性を高めるとともに、お客さまに対してよりきめの細かいサービスを提供してまいります。さらに、市場動向を踏まえ、お客さまのニーズに合致した商品、情報を適切なタイミングで提供出来るよう努めてまいります。

(2) 営業基盤の拡充

収益拡大に向けた営業力の強化とあわせて、みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化を通じて、営業基盤の拡充を図ってまいります。具体的施策として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗化を進めており、特に今後は、「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称)の出店を加速させ、グループ連携を通じた顧客基盤の拡充を図ってまいります。また、証券仲介業等、規制緩和への対応については、みずほ銀行等との連携を進めることで、新たなお客さま獲得の機会に繋がるものと考え、積極的に対応してまいります。

一方、法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携を軸に、資金運用・資金調達業務、IR・コンサルティング業務、さらに持株会・ストックオプション等の制度商品拡販に向けた職域営業等をより一層推進してまいります。

(3) 経営体質の一層の強化

経営体質の一層の強化を図るべく、強固な収支構造と財務体質の確立を目指します。引き続き経費削減、業務の効率化等に努め、ローコスト体制を維持してまいります。

また、これまでと同様に教育研修等を含め、コンプライアンス態勢の強化に注力し、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指してまいります。

5. 会社に対処すべき課題

今後、証券仲介業の開始等の規制緩和による、今まで以上に幅広い層の投資家の証券市場への参加や、ペイオフの解禁によるリスクフリーマネーの流動化等が見込まれることから、当社にとって収益拡大の機会がますます増大するものと考えられます。

このような環境下において、当社といたしましては、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かしつつ、お客さまのニーズに的確かつ迅速に対応していくことにより、収益拡大及び営業基盤の拡充を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

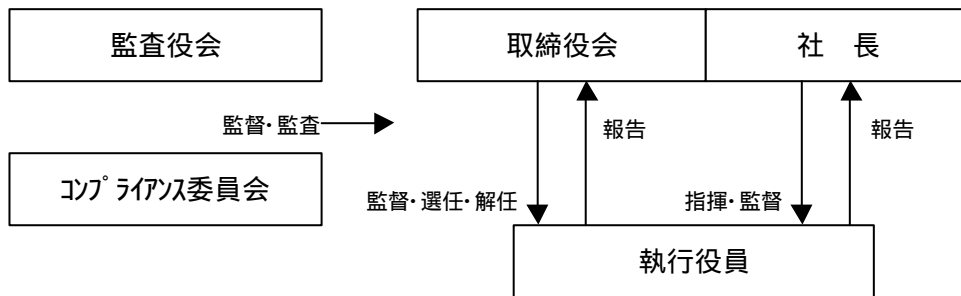
当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員に業務執行を、取締役経営に意思決定及び監督の機能を分担させ、それぞれの責任の明確化を図っております。執行役員の処遇については、業績連動化と柔軟性を高めることにより、担当業務執行成果と責任への反映度を高めました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、4名いる監査役のうち2名は社外監査役であります（社外取締役は選任されておられません）。また、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役を初めとする全社員を対象に法令諸規則等の遵守状況等を監督しております。

なお、当社の業務執行・監督の仕組みは下図の通りとなっております。



社外監査役及びその近親者が就任する会社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
2名いる社外監査役について、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に係る該当事項はありません。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

「みずほフィナンシャルグループ変革のための『事業再構築』」によりグループの証券分野の再編に伴い、当社は昨年3月に株式会社みずほ銀行の子会社となり、株式会社みずほ銀行は当社議決権の過半数を保有することとなりました。

株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほホールディングス、さらにその親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループを中心とする「みずほフィナンシャルグループ」において、当社はグループのミドル・リテール証券会社として、資産運用・資金調達等あらゆるニーズに対する証券ソリューション機能をきめ細かく提供してまいります。

当社の連結経営成績及び財政状態について

当期の概況

当期における我が国経済は、デフレ圧力を完全に払拭できるような姿とはなりませんでしたが、中国を中心としたアジア経済や米国経済の拡大などを背景に、回復色が次第に鮮明化する展開となりました。年度上期の日本経済は、輸出主導型の色彩の濃い成長となりましたが、年度下期に入りますと、企業業績や経営者マインドの改善などを背景に民間設備投資が拡大するなど、内需と外需がバランスの取れた成長となりました。個人消費も、企業業績の上方修正などに伴う所得・雇用環境への改善期待の高まりなどを背景に、次第に回復に向けた兆しが示される展開となりました。

こうした中、株式市場は、年度当初に不良債権問題の深刻化や企業年金の代行返上に伴う換金売り等でバブル崩壊後の安値を更新しました。しかし、りそなグループへの公的資金投入等を契機に本格的な反発に転じました。円高の進行等で一時、伸び悩む場面もありましたが、本邦景気の一段の回復期待から外国人投資家を中心に資金が流入し、上昇基調が継続しました。

公社債市場は、世界的なデフレ懸念の広がりの中、6月上旬にかけて指標である新発10年国債利回りが史上最低を更新するなど、堅調な展開となりました。しかし、景気回復や株高期待の高まりから、相場は下落に転じ、9月初めには量的緩和政策導入（平成13年3月）以前の水準まで利回りが上昇しました。下期には、円高の進行や日銀による金融緩和策堅持の姿勢が鮮明となったことなどから、相場は落ち着きを取り戻し、金融政策と景気回復との綱引きのなかで、概ねボックス圏で推移しました。

円・ドル相場は、当初、1ドル＝120円前後の落ち着いた動きを示していました。しかし、9月に開催されたG7を契機として、米国の双子の赤字や日本の貿易黒字の拡大などに相場の焦点が移り、円高に転じました。

このような環境のもと、当期の当社グループ業績は、営業収益が487億57百万円（前年同期比146.3%）、純営業収益は471億46百万円（同148.6%）となり、経常利益は120億33百万円、当期純利益は103億45百万円となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

1. 経営成績

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は303億5百万円（前年同期比146.1%）となりました。その内訳は以下のとおりです。

委託手数料

当期の東証の1日平均売買高（一部・二部合計）は金額で1兆1,578億97百万円（前年同期比157.2%）となり、この間の当社の株式受託売買高は、金額で3兆2,310億86百万円（同163.0%）、株式委託手数料は201億77百万円（同198.9%）となりました。一方、債券委託手数料は1億49百万円（同95.4%）となりました。

引受け・売出し手数料

当期の株式発行市場では、新規株式公開企業が132社あり、うち当社は主幹事2社、幹事2社、シ団33社の引受けを行いました。また、株式市況の回復を背景に企業の資金調達が活発となり、当期は201社の既公開企業が株式の公募・売出しを行い、うち当社は主幹事4社、幹事6社、シ団24社の引受けを行いました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は9億62百万円となりました。

一方、債券発行市場では、国内普通社債で1銘柄、転換社債型新株予約権付社債で1銘柄の主幹事を務め、その他に幹事4社、シ団3社の引受けを行い、債券の引受け・売出し手数料は3億51百万円（同108.1%）となりました。

これらの結果、引受け・売出し手数料の合計は13億14百万円（同404.6%）となりました。

募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期は、投資家ニーズの高い毎月分配型投信に注力し、米ドル建ての公社債に投資する「米国投資適格債券ファンド」及び世界のREITを投資対象とした「ラサール・グローバルREITファンド」を新規設定いたしました。また、国内株式の配当利回りに注目した単位型投資信託である「DKA好配当利回り株ファンドシリーズ」を新規に設定する等、商品ラインアップの拡充を図り、投資家ニーズを捉えた投資信託の募集・販売に努めました。

しかしながら、外国投信に係る取扱手数料が減少したことから、募集・売出しの取扱手数料は55億94百万円（同90.4%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、変額年金保険の販売手数料及びIR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入が増額となりましたが、公社債型投信の代行手数料の減少を補えず、合計で29億70百万円(同77.6%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、国内株式市況の活況に加え、外国株式の取扱いを増やしたことから、株券等のトレーディング益が33億47百万円(同568.3%)となりました。また、引続き外国債券の販売が好調であったことから、債券等のトレーディング益は136億81百万円(同131.4%)となりました。その他のトレーディング損益を加えた合計では171億36百万円(同149.6%)を計上しました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は13億14百万円(同117.8%)、金融費用は16億10百万円(同101.9%)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、2億96百万円のマイナスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期は、店舗の移転や新証券税制改正によるシステム投資等の増加要因がありましたが、前期に引き続き継続的な経費削減に努めた結果、販売費・一般管理費は353億89百万円(同97.5%)となりました。

(5) 特別損益

当期の特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益等5億49百万円を計上し、特別損失として退職給付変更時差異やゴルフ会員権評価減等21億58百万円を計上しました。その結果、特別損益は16億8百万円のマイナスとなりました。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は借入有価証券担保金の減少等により、前年同期に比し1,141億10百万円減少して4,342億24百万円となりました。

負債合計は、有価証券貸借取引受入金の減少等により、前年同期に比し1,275億54百万円減少して3,618億81百万円となりました。

また、資本合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前年同期に比し134億44百万円増加し、723億43百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入有価証券担保金等が減少したことにより323億73百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、45億69百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、125億29百万円のマイナスとなりました。

このような結果、現金及び現金同等物の期末残高は、353億59百万円となりました。

3. 次期の見通し

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えてさせていただきます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 年 度 (16.3.31)	前 年 度 (15.3.31)	前 年 度 比 増 減
流 動 資 産	392,724	513,042	120,318
現 金 ・ 預 金	35,399	20,325	15,073
預 託 金	17,189	12,204	4,984
顧 客 分 別 金 信 託	17,000	12,015	4,985
そ の 他	189	189	0
ト レー ディング 商 品	144,797	189,145	44,347
商 品 有 価 証 券 等	144,765	189,095	44,330
デ リ バ ティ ブ 取 引	32	50	17
約 定 見 返 勘 定	5,620		5,620
信 用 取 引 資 産	47,704	23,130	24,574
信 用 取 引 貸 付 金	43,805	19,161	24,644
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	3,899	3,968	69
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	138,034	257,268	119,233
借 入 有 価 証 券 担 保 金	128,235	248,768	120,533
現 先 取 引 貸 付 金	9,799	8,499	1,299
立 替 金	363	499	135
募 集 等 払 込 金		120	120
短 期 差 入 保 証 金	758	6,785	6,027
未 収 収 益	1,736	1,303	432
繰 延 税 金 資 産	43	25	17
そ の 他 の 流 動 資 産	1,425	2,564	1,139
貸 倒 引 当 金	349	332	17
固 定 資 産	41,500	35,292	6,208
有 形 固 定 資 産	8,965	9,551	586
建 物	2,237	2,454	217
器 具 備 品	1,910	2,278	368
土 地	4,817	4,818	0
無 形 固 定 資 産	3,514	4,441	927
ソ フ ト ウ エ ア	3,149	4,074	924
そ の 他	364	367	2
投 資 そ の 他 の 資 産	29,021	21,299	7,721
投 資 有 価 証 券	19,596	10,435	9,161
長 期 差 入 保 証 金	8,453	9,596	1,143
繰 延 税 金 資 産	11	30	18
そ の 他 の 投 資 等	2,614	2,653	38
貸 倒 引 当 金	1,654	1,415	238
資 産 合 計	434,224	548,334	114,110

連結貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	当 年 度 (16.3.31)	前 年 度 (15.3.31)	前 年 度 比 増 減
流 動 負 債	353,632	449,624	95,992
ト レー ディング 商 品	107,592	80,925	26,667
商 品 有 価 証 券 等	107,588	80,905	26,683
デ リバ ティ ブ 取 引	4	19	15
約 定 見 返 勘 定		11,056	11,056
信 用 取 引 負 債	21,149	16,241	4,907
信 用 取 引 借 入 金	15,146	10,331	4,815
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	6,002	5,910	92
有 価 証 券 担 保 借 入 金	162,438	309,766	147,327
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	134,140	249,828	115,688
現 先 取 引 借 入 金	28,298	59,937	31,639
預 り 金	13,813	8,183	5,629
受 入 保 証 金	4,213	3,512	700
短 期 借 入 金	9,820	18,320	8,500
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	30,000		30,000
コ マー シヤ ル ・ ペ ー パ ー	1,000		1,000
未 払 法 人 税 等	78	67	11
賞 与 引 当 金	706	528	177
そ の 他 の 流 動 負 債	2,820	1,022	1,798
固 定 負 債	7,683	39,369	31,686
長 期 借 入 金		35,000	35,000
繰 延 税 金 負 債	2,137		2,137
退 職 給 付 引 当 金	5,449	4,248	1,201
そ の 他 の 固 定 負 債	96	121	25
特 別 法 上 の 準 備 金	565	441	123
証 券 取 引 責 任 準 備 金	565	441	123
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0	0	0
負 債 合 計	361,881	489,436	127,554
少 数 株 主 持 分			
資 本 の 部			
科 目	当 年 度 (16.3.31)	前 年 度 (15.3.31)	前 年 度 比 増 減
資 本 金	80,288	80,288	
利 益 剰 余 金	10,995	21,340	10,345
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,115	13	3,129
自 己 株 式	65	35	29
資 本 合 計	72,343	58,898	13,444
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	434,224	548,334	114,110

連結損益計算書

(単位 : 百万円、%)

科 目	当 年 度 (15.4.1~16.3.31)	前 年 度 (14.4.1~15.3.31)	前 年 度 比
営 業 収 益	48,757	33,318	146.3
受 入 手 数 料	30,305	20,745	146.1
ト レー デ ィ ン グ 損 益	17,136	11,456	149.6
金 融 収 益	1,314	1,116	117.8
金 融 費 用	1,610	1,581	101.9
純 営 業 収 益	47,146	31,737	148.6
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	35,389	36,281	97.5
取 引 関 係 費	3,585	4,127	86.9
人 件 費	17,601	16,595	106.1
不 動 産 関 係 費	6,530	7,262	89.9
事 務 費	2,490	2,750	90.5
減 価 償 却 費	2,507	2,764	90.7
租 税 公 課	245	239	102.3
貸 倒 引 当 金 繰 入	18	54	32.9
そ の 他	2,411	2,485	97.0
営 業 利 益	11,757	4,543	
営 業 外 収 益	678	770	88.1
営 業 外 費 用	402	158	253.2
経 常 利 益	12,033	3,931	
特 別 利 益	549	1,517	36.2
特 別 損 失	2,158	4,796	45.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,424	7,211	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	78	67	116.7
法 人 税 等 調 整 額	1	27	
当 期 純 利 益	10,345	7,251	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 年 度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,456
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		1,456
利益剰余金への振替額		1,456
資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,340	15,546
利益剰余金増加高	10,345	1,456
資本剰余金からの振替額		1,456
当期純利益	10,345	
利益剰余金減少高		7,251
当期純損失		7,251
利益剰余金期末残高	10,995	21,340

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (15.4.1～16.3.31)	前 年 度 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,424	7,211
減価償却費	2,507	2,764
退職給付引当金の増減額(減少)	1,201	509
貸倒引当金の増減額(減少)	256	157
受取利息及び受取配当金	291	334
支払利息	896	795
投資有価証券評価減	135	2,621
投資有価証券売却損益	511	1,257
固定資産除却損	108	188
顧客分別金信託の増減額(増加)	4,985	2,002
貸付金の増減額(増加)	39	4
立替金及び預り金	5,765	2,436
トレーディング商品	54,402	42,202
信用取引資産の増減額(増加)	24,574	7,248
信用取引負債の増減額(減少)	4,907	4,223
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)	115,688	68,408
借入有価証券担保金の増減額(増加)	120,533	63,914
現先取引貸付金の増減額(増加)	1,299	2,599
現先取引借入金の増減額(減少)	31,639	38,838
差入保証金の増減額(増加)	7,170	2,668
受入保証金の増減額(減少)	677	671
その他	3,047	185
小 計	33,005	1,170
利息及び配当金の受取額	283	330
利息の支払額	847	933
法人税等の支払額	67	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,373	505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,056	765
投資有価証券の売却による収入	1,463	2,048
有形固定資産の取得による支出	503	938
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	530	699
その他	54	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,569	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	8,500	17,900
コマーシャル・ペーパー発行による収入	50,300	21,700
コマーシャル・ペーパー償還による支出	49,300	22,200
長期借入による収入		35,000
長期借入金の返済による支出	5,000	35,000
自己株式の取得による支出	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,529	18,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	47
現金及び現金同等物の増減額(減少)	15,123	18,208
現金及び現金同等物の期首残高	20,235	38,444
現金及び現金同等物の期末残高	35,359	20,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 みずほインベスターズビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 該当なし
- (2) 持分法を適用しない関連会社 勸角インベストメント株式会社
持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
その他有価証券
a . 時価のあるもの
時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。
b . 時価のないもの
総平均法による原価法によっております。
運用目的の金銭の信託
時価法によっております。
- (3) 減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
無形固定資産及び投資その他の資産
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金
a . 一般債権
貸倒実績率法によっております。
b . 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、 5 年による按分額を特別損失に計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

〔 連結貸借対照表関係 〕

	(当 年 度)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,739 百万円	9,251 百万円
2. 保証債務	24 百万円	27 百万円

〔 連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

特 別 利 益	(当 年 度)	(前 年 度)
	百万円	百万円
投資有価証券売却益	549	1,345
証券取引責任準備金戻入		171
金融先物取引責任準備金戻入	0	0

特 別 損 失	百万円	百万円
店舗移転費用		108
本店レイアウト変更費用		256
弁護士への成功報酬	211	
和解費用		60
ゴルフ会員権評価減	496	
退職給付変更時差異	1,153	1,153
商品有価証券評価減		336
投資有価証券評価減	135	2,621
投資有価証券売却損	38	87
証券取引責任準備金繰入れ	123	
貸倒引当金繰入れ		172

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 年 度)	(前 年 度)
	百万円	百万円
現金・預金	35,399	20,325
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	90
現金及び現金同等物	35,359	20,235

〔 退職給付関係 〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(当 年 度)	(前 年 度)
退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	5,449 百万円	4,248 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,300 百万円	622 百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.1%
期待運用収益率	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

有価証券及びデリバティブ取引の時価等

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 . トレーディングに係るもの (平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

商品有価証券等 (売買目的有価証券) の時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	585	34
債 券	143,367	107,554
C P 及 び C D	800	
受 益 証 券 等	12	

デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位 : 百万円)

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	500	0	587	1
先 物 取 引	13,752	16		
為 替 予 約 取 引	1,934	15	1,389	2

(注) 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 . トレーディングに係るもの以外 (平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在)

満期保有目的の債券の時価

(単位 : 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5,039	5,002	37

その他有価証券の時価等

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	7,200	12,452	5,252
株 式	7,199	12,452	5,252
そ の 他	0	0	0

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (固定資産に属するもの)

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

2,104 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

平成16年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	20,426	10,402	196.4
(株 券)	(20,177)	(10,144)	(198.9)
(債 券)	(149)	(156)	(95.4)
引受け・売出し手数料	1,314	324	404.6
(株 券)	(962)	()	()
(債 券)	(351)	(324)	(108.1)
募集・売出しの取扱手数料	5,594	6,187	90.4
その他の受入手数料	2,970	3,830	77.6
合 計	30,305	20,745	146.1

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券	21,961	10,976	200.1
債 券	1,441	1,328	108.5
受 益 証 券	6,104	7,966	76.6
そ の 他	798	474	168.3
合 計	30,305	20,745	146.1

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円、%)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
株 券 等	3,347	588	568.3
債 券 等 ・ そ の 他	13,789	10,867	126.9
債 券 等	13,681	10,412	131.4
そ の 他	107	455	23.7
合 計	17,136	11,456	149.6

連 結 損 益 計 算 書 の 四 半 期 推 移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期 (15.4.1~15.6.30)	第2四半期 (15.7.1~15.9.30)	第3四半期 (15.10.1~15.12.31)	第4四半期 (16.1.1~16.3.31)
営 業 収 益	11,303	12,584	12,120	12,749
受 入 手 数 料	5,451	8,142	7,561	9,149
ト レーディング損益	5,557	4,086	4,218	3,274
金 融 収 益	294	354	339	325
金 融 費 用	419	467	372	351
純 営 業 収 益	10,884	12,116	11,747	12,398
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8,855	8,570	8,840	9,123
取 引 関 係 費	916	897	900	870
人 件 費	4,277	4,267	4,516	4,539
不 動 産 関 係 費	1,709	1,614	1,622	1,583
事 務 費	548	570	523	848
減 価 償 却 費	619	630	631	626
租 税 公 課	72	59	54	58
貸 倒 引 当 金 繰 入	26	7	5	4
そ の 他	684	538	597	590
営 業 利 益	2,029	3,545	2,907	3,275
営 業 外 収 益	65	272	165	175
営 業 外 費 用	132	78	43	147
経 常 利 益	1,962	3,739	3,028	3,302
特 別 利 益	83	286	10	169
特 別 損 失	656	314	485	701
税金等調整前当期純利益	1,389	3,711	2,553	2,770
法人税、住民税及び事業税	17	20	10	30
法 人 税 等 調 整 額	2	14	13	23
当 期 純 利 益	1,374	3,677	2,529	2,763